



平成29年7月28日(金) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	古川 有里	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

平成29年5月分 毎月勤労統計調査結果

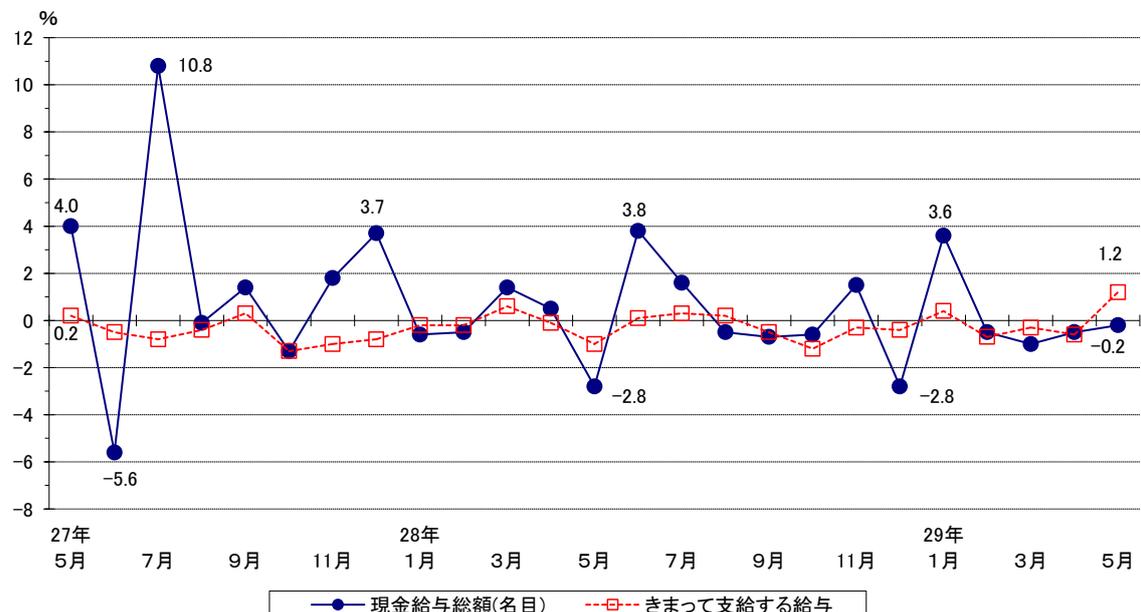
賃金

- ・5月のきまって支給する給与は、規模5人以上で233,547円、前年同月比2.3%増で、5ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では263,465円、前年同月比1.2%増で、4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で237,034円、前年同月比1.4%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では269,114円、前年同月比0.2%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	実数	前年同月差	
	円		%	%	円	%	%	円	%	円	円	円	
【事業所規模5人以上】													
調査産業計	237 034	81.8	△3.3	1.4	233 547	△1.4	2.3	217 017	2.7	16 530	3 487	△ 2 270	
建設業	305 830	73.4	△2.9	21.3	305 830	△1.3	21.4	296 827	23.6	9 003	0	0	
製造業	267 371	80.8	△7.9	3.7	263 810	△2.9	3.7	234 735	3.4	29 075	3 561	196	
卸売業、小売業	176 418	83.3	△8.0	△9.5	174 971	△4.3	△4.0	168 008	△3.8	6 963	1 447	△ 10 983	
医療、福祉	250 445	80.4	△1.3	0.9	250 445	△0.1	0.9	232 732	0.5	17 713	0	△ 270	
【事業所規模30人以上】													
調査産業計	269 114	83.3	△2.7	△0.2	263 465	△0.7	1.2	240 305	1.0	23 160	5 649	△ 3 770	
建設業	319 212	82.8	△0.5	3.2	319 212	△0.5	3.1	309 679	3.0	9 533	0	0	
製造業	290 340	79.7	△6.7	2.2	285 741	△2.3	2.1	251 212	1.1	34 529	4 599	161	
卸売業、小売業	182 945	94.4	△10.5	△9.9	179 859	△2.1	5.0	172 296	5.9	7 563	3 086	△ 29 054	
医療、福祉	292 177	82.8	1.1	△0.2	292 177	1.1	△0.3	268 454	△0.4	23 723	0	△ 2	

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



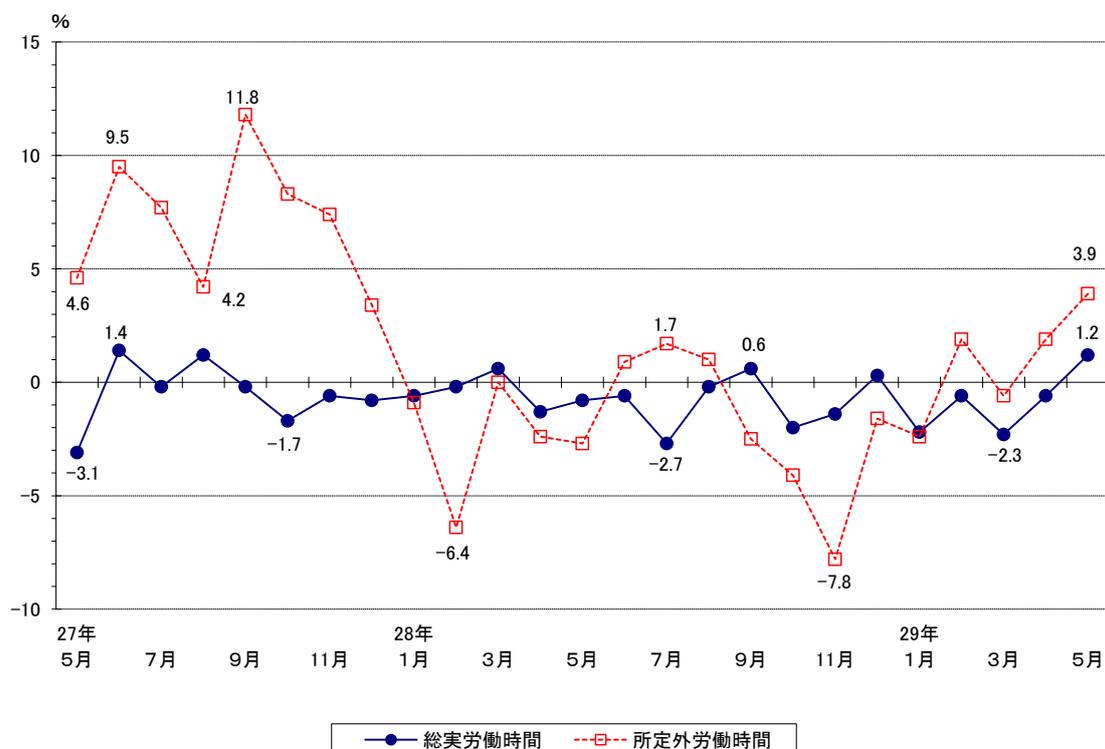
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で137.2時間、前年同月比0.4%増であった。
また、規模30人以上では144.3時間、前年同月比1.2%増で、5ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.2時間、前年同月比0.1%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
また、規模30人以上では11.4時間、前年同月比3.9%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間								出 勤 日 数		
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差	
【事業所規模5人以上】											
調 査 産 業 計	137.2	93.0	△7.6	0.4	10.2	△6.5	0.1	18.0	△1.2	0.2	
建 設 業	143.4	84.8	△10.6	6.3	5.4	12.3	7.7	18.7	△1.9	1.1	
製 造 業	153.6	91.8	△13.3	2.1	15.9	△13.6	5.3	18.1	△2.8	0.1	
卸 売 業、小 売 業	122.9	92.3	△5.5	△2.7	4.9	△15.5	△9.7	17.9	△0.8	△0.8	
医 療、福 祉	131.8	96.1	△4.6	1.3	4.7	2.2	21.6	18.0	△0.8	0.1	
【事業所規模30人以上】											
調 査 産 業 計	144.3	95.2	△7.2	1.2	11.4	△8.8	3.9	18.2	△1.3	0.1	
建 設 業	150.2	95.5	△9.5	△3.1	6.7	△20.2	△23.2	19.4	△1.8	△0.3	
製 造 業	155.6	91.7	△13.2	2.5	17.4	△13.0	10.1	17.9	△2.8	0.1	
卸 売 業、小 売 業	129.9	98.6	△2.5	0.0	4.5	△6.3	△2.5	18.9	△0.6	△0.5	
医 療、福 祉	141.2	99.6	△1.2	1.9	4.8	6.7	△3.0	18.5	△0.3	0.3	

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で662,797人、前年同月比0.9%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
また、規模30人以上では346,554人、前年同月比0.9%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で27.6%となり、前年同月差1.0ポイント低下した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム労働者比率		労働異動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	パートタイム労働者比率	パートタイム労働者比率前年同月差	入職率	離職率
【事業所規模5人以上】								
調 査 産 業 計	662 797	101.7	△ 0.5	△ 0.9	34.7	△ 0.4	1.85	2.07
建 設 業	44 019	117.3	△ 3.5	8.2	12.1	△ 8.8	0.68	4.08
製 造 業	174 632	99.5	0.0	△ 1.2	17.3	△ 1.6	1.05	1.02
卸 売 業、小 売 業	101 692	95.9	△ 1.3	△ 2.7	59.6	3.2	1.99	3.29
医 療、福 祉	88 290	98.8	0.4	△ 0.5	30.4	△ 3.1	1.69	1.27
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	346 554	99.9	△ 0.5	△ 0.9	27.6	△ 1.0	1.32	1.30
建 設 業	10 686	104.2	2.1	5.4	15.5	△ 5.1	2.70	0.67
製 造 業	124 268	98.5	△ 0.2	△ 1.9	13.3	△ 1.4	0.82	0.98
卸 売 業、小 売 業	37 653	94.2	△ 1.7	△ 2.4	65.7	△ 2.0	0.97	2.62
医 療、福 祉	54 367	97.9	△ 0.3	△ 3.5	22.5	△ 0.1	0.78	1.18

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－

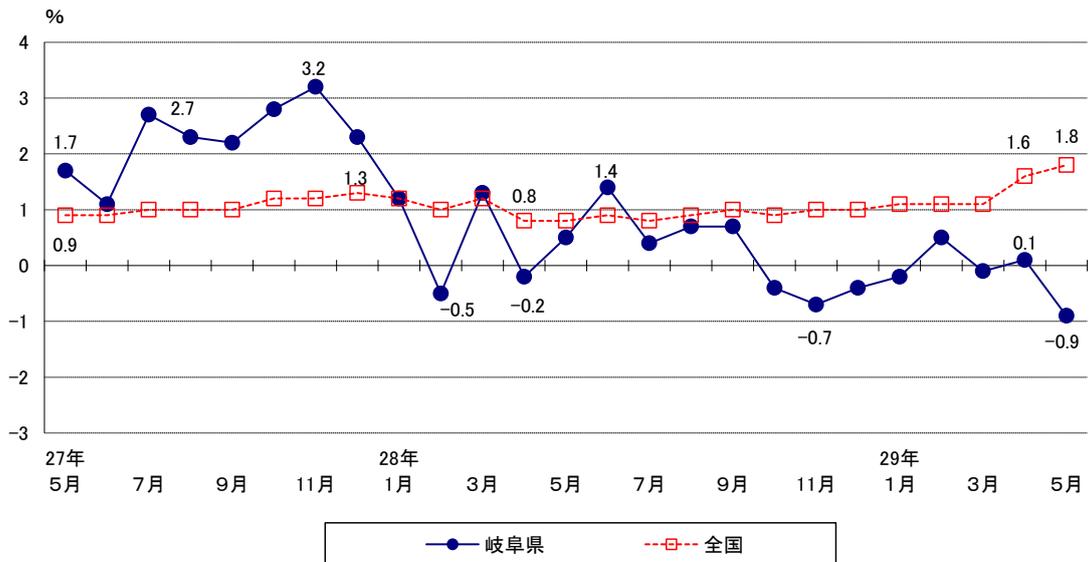
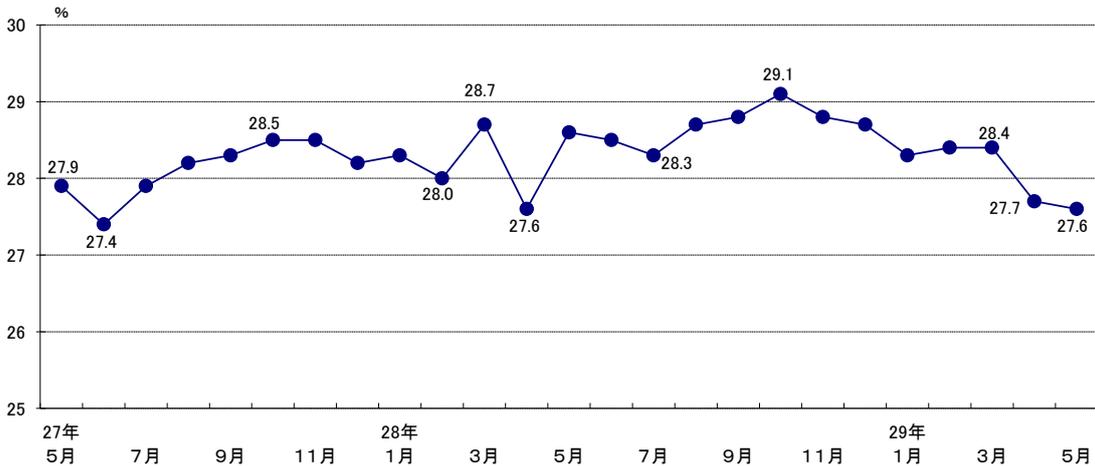


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模30人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

- 1 平成 29 年 1 月分調査から、賃金・労働時間及び雇用指数は平成 27 年平均を 100 とする平成 27 年基準を使用。これに伴い、平成 28 年 12 月分までの指数を平成 27 年平均が 100 となるように改訂した。
- 2 平成 28 年 12 月分までの増減率は平成 22 年基準の指数を用いて計算をしたものである。そのため、平成 27 年基準の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 5 現在の指数の基準時は、平成 27 年（2015 年）である。
- 6 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前 2 か月間にそれぞれ 18 日以上雇われている者。のいずれかに該当する者をいう。
- 7 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 750 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>